

2022 (R4) 年 9 月 16 日

家庭部門のカーボンニュートラルの推進に関する聞き取り記録

出席者

三重県地地球温暖化対策課

ネクストステップ研究会 寺田卓二 館あけみ

質問事項と回答

私たちは、今年度四日市市への提案型委託事業として、「家庭部門の CN（カーボンニュートラル）を目指した「賢い電力選び」」に関する調査・研究を行っています。

2030 年度までに家庭部門で 2013 年度比 66%削減という大幅な二酸化炭素排出量の削減が求められる中、家庭部門の最も二酸化炭素排出量のおおい電力の使用を取り上げ、今後、どのような電力選択をしていくのが良いのか、また、市民はどうすれば自分事として取り組むようになるのかを市民目線から調べたいと考えています。

また、この結果は市にフィードバックし、改定が予定されている四日市市地球温暖化対策実行計画に反映されるよう提言したいと考えています。

上記のような観点から、今回は三重県の取り組みやお考えについて、特に以下の点に関してご教示いただきたいと思っております。公務ご多忙の中大変恐縮ですが、9月16日の訪問時にご教示ください。

お伺いしたい事項

- 1, 家庭部門の CN をどのように進めていこうとされているのでしょうか。三重県の基本的な考え方を教えてください。

CN な社会は、今後長く続けていくものなので、我慢や節電などだけで続くものではないと考える。意識するしないに関わらず、社会のしくみとして CN を実現するものへと変換していくことが大切だと考えている。

- 2, 三重県では、事業者向けに「三重県産再エネ電力」の利用促進事業を実施されていますが、どのような仕組みですか。また、その利用状況も教えてください。

さい。

三重県内で発電時に二酸化炭素を出さない形で発電された電力に見合う電力量を県内の事業者で使ってもらうことにより、CNな電力を使っているとして認証していく制度

3, 上記2のしくみを、家庭部門にも広げる取り組みがあると聞いていますが、今後どのように取り組まれますか。

できるだけ早く家庭で使用する電力についても、同様な制度を作って行きたいと考えているが、小規模で多数の消費者が使用する家庭用で、上記のしくみを構築するには、技術的な問題もあり少し時間がかかっている。今、電力会社に検討してもらっている。2～3年以内にできればと考えている。

4, 四日市市内にもいくつかのメガソーラー発電所が建設されています。市内のメガソーラーで発電された電力を市民が活用する方法は考えられますか。

実験的に長野県飯田市で取り組まれている例がある。

新たに、まとまった新興住宅地を作る場合には、その地域の発電した電力をその地域で使うようにし、危機的な時だけ外部の電力を使う方法は、比較的やりやすいが、既存の一部地域でそれを実現するには、住民の同意を取るなどの問題がある。なお、このような仕組みは、危機管理上も有効なものであり、それが付加価値となるような形で進めることができるとよい。

5, 現在、家庭向けの電力価格も高騰を続けており、かつてのように新電力を選ぶことによる電気使用料の削減は見込めない状況にあります。そのため、多くの市民も電力の使用や電気料金の削減には敏感になっています。そんな状況下で、今後、家庭のCNを進めつつ、電力源を賢く選んでいくためには、以下の2つの方法があると考えられます。

① 各家庭による発電とその利用（一般的には、戸建て住宅における太陽光発電とその利用）

② CNの証明があるいわゆるグリーン電力の購入と利用

選択が可能な県民（市民）には、①、②のどちらを優先的に選択することを勧められますか。また、その理由も教えてください。

まず、①を推進したい。家庭で電力を作り、蓄電池や電気自動車と併用する形で、CNな電力を確保することは、危機管理上も、電気料金の安定という点でもメリットがある。

桑名市では、希望者を募り太陽光パネルを一括して購入する制度を設けて、家庭の太陽光発電のさらなる普及に努めている。2～3割は安くなるようで

ある。

家庭の太陽光発電で余った電力を売ることについて、FIT切れとなった電力は安く買われているが、それを各家庭で使ってもらうための支援は、やりにくい（安く買われた電力は、それぞれ有効に活用されていてムダにはなっていない。）

③ については、質問3、4の回答参照

6、上記①に関連して、太陽光発電による電力を夜間や電気自動車で有効利用しようとする蓄電池やV2H（電気自動車と双方向に充電するための装置）の普及が大きなカギとなりますが、これらの普及について県では、どのような施策をお考えでしょうか。

購入、設置工事について、国の補助制度があり、それに少額の補助を上乗せしても効果が限定的であり、当面県で上乗せをする予定はない。

7、電力選びとともに、部屋の断熱効果を高めるなどZEH化の取り組みが推奨されており、四日市市でも各種補助金の利用も進んでると聞いています。しかし、その多くは、新築住宅であり、従来の住宅のリフォームなどでは、活用が少ない状況にあります。人口減少の中、住宅の新築の推奨は空き家を生むなどの問題もあり、SDGsの観点からはあまり推奨できません。従来の住宅のZEH化について、どのように進めていこうと考えられていますか。

国交省の管轄であるが、電力の創エネやCN電力の使用とともに、家庭のCNを進める重要な制度であり進めたい。なお、大手の住宅メーカーはZEH基準の計算等はできるが、中小の工務店では難しいことが問題。

8、この課題（家庭部門のCNの推進）について、県民（市民）に期待される行動の変容はどのようなことですか。

従来、全ての施策は経済的に成り立つかが大きな判断基準であったが、これからは経済だけでなく、快適性など新たな判断基準が重視される社会になっていくことを期待したい。そうなれば、二酸化炭素を出さない快適な暮らしが選ばれるようになっていくのでは、

地球温暖化防止のために、二酸化炭素を出さないために何かをやってくださいと言うのではなく、心地よい暮らし方が、二酸化炭素を出さない暮らしにもなっている。そんな意識の変容を求めたい。